

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 第1回定例市議会

### 26年度予算成立し閉会 秋元市長3期目最後の本格予算

第1回定例市議会は3月26日、一般会計の総額を1兆3185億円とする2026年度当初予算案など議案25件を、民主市民連合などの賛成多数で可決、市営住宅家賃の見直しに係る請願14件を不採択とし、閉会した。26年度当初予算は秋元市長3期目最後の本格編成となり、市民の暮らしや次世代の支援・育成、観光振興に重点配分した。



本会議で討論を行う篠原市議



第一部予算特別委員会の審査結果を報告する、かんの太一委員長

一般会計の当初予算では、公共交通ネットワーク確保対策費として36億4200万円を計上した。運転手不足に伴う路線バスの廃止・減便が市民生活に影響を及ぼす中、路線維持補助や、廃止路線に対する代替交通の導入、免許取得費用の補助、外国人材の受け入れを視野に入れた運転手の確保支援を進める。

また、今年4月から新たに導入される「宿泊税」を活用し、観光振興に加え、生活環境の向上に向けた施策を展開する。宿泊税の税収は31億4100万円を想定。都心部や観光地周辺の除排雪を強化するほか、翌年に控える「札幌国際芸術祭(SIAF)2027」や、観光業界の人手不足解消に向けた観光・宿泊施設の業務効率化支援、さらには定山溪温泉の開湯160周年を記念した市民の利用促進策を実施する。

議案の採決に先立ち、民主市民連合の篠原すみれ市議(白石区)が、26年度当初予算案に賛成、市営住宅家賃の見直しに係る請願に反対する立場から討論に登壇した。

篠原市議は26年度当初予算案について、「持続可能な札幌のまちづくりに資する施策への確に財源を配分した編成となっている」と評価し、賛成の立場を表明。「魅力と活力に溢れるまちであり続けるため、次世代に責任を持てる政策提言を行う決意だ」と述べた上で、予

算特別委員会で出された民主会派所属議員の指摘・提言事項を読み上げ、市側の積極的な取り組みを求めた。

可決した意見書案は、「交通事故による脳脊髄液漏出症患者の救済に向けた自賠責保険制度の改善を求める意見書」と「台湾の国際民間航空機関(ICAO)及び国際刑事警察機構(ICPO)への参加を支援するよう求める意見書」の2件。

物価高騰対策を盛り込んだ、総額427億5500万円の25年度一般会計補正予算案については、会期中の2月27日に先行して可決している。

この補正予算では、全市民に対し1人当たり3千円程度を支給するとしていた給付金を2千円上乘せし、計5千円を現金で支給する事業費に29億8700万円を追加。また、学校給食費の保護者負担を軽減するための経費(24億200万円)や、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり1万円を支給する費用(35億円)、子ども食堂への食材費支援(800万円)を盛り込んだ。

このほか、事業者向けの支援として14億8600万円を計上。賃上げ環境の整備やエネルギー価格高騰対策を目的とした、DX推進や設備投資等、生産性向上と賃上げに取り組む中小企業を後押しする。

第2回定例市議会は5月21日に開会し、会期は6月5日までの16日間を予定している。

## 民主提出の「予算組替動議」は否決

第1回定例道議会は3月19日、本会議を開き、2026年度一般会計予算案を含む議案57件を可決し、閉会した。民主・道民連合が提出した26年度一般会計予算案の組み替えを求める動議は賛成少数で否決された。

知事が提案した26年度一般会計予算額は、前年度当初比3.9%増の3兆1681億900万円となり、6年連続で3兆円を上回った。

歳入の2割強を占める道税は、法人二税（法人道民税・法人事業税）や個人道民税の増収を見込み、同3%増の7149億円を計上した。一方、収支不足額が460億円に達し、240億円の行政改革推進債を発行するほか、道の「貯金」にあたる財政調整基金から99億円を取り崩して穴埋めする。26年度末の同基金残高は310億円となる見通し。

道債（借金）の発行額は同3.6%減の4570億円に抑えたものの、26年度末の道債残高見込額は5兆7800億円と巨額に上る。一般財源に占める借金返済の割合を示す「実質公債費比率」は、前年度から0.9ポイント上昇して20.9%となる見込みで、都道府県ベースで全国最悪の状況から抜け出せていない。今後も20%台で推移し、10年後の36年度には24.1%に達すると試算されている。

同比率の改善策に関する民主・道民連合の代表質問に対し、知事は「過去の道債償還や金利動向により実質公債費比率は今後も高水準で推移する見通し」と説明。「当面は25%未満の維持を目標に、減債基金積戻しや歳入確保、起債抑制により改善に取り組む」と述べた。

### ヒグマ対策に約6億円

予算案のうち、ヒグマ対策推進費には前年度当初の約5倍となる6億500万円を計上した。ドローンやAI（人工知能）を活用した個体識別、出没情報の一元化に取り組むほか、公務員として任用する「ガバメントハンター」を3人配置する。市町村が進めるヒグマの生息域と人間の生活圏を分ける「ゾーニング管理」や、ハンターへの報酬引き上げに対する支援も強化する。

また、カムチャツカ半島沖地震に伴う対応の振り返りを踏まえ、防災情報システムの改修費に2200万円を計上。このほか、市町が実施する津波避難タワーの整備促進補助（1億6600万円）や観光人材の確保・育成（1億5千万円）、洋上風力関連産業の創出事業費（1500万円）、プロサッカーリーグの「秋春制」移行に伴うキャンプ誘致推進費（800万円）を盛り込んだ。



北海道議会

### 「国旗保護意見書案」民主など4会派が反対

自民党と北海道維新の会が提出した「日本国の国旗の法的保護の充実を求める意見書案」は、民主・道民連合など4会派が反対したものの、賛成多数で可決された。

意見書は、国に対し「日本国旗に対する侮辱目的の損壊、除去または汚損行為に関し、諸外国の制度も踏まえつつ、法的保護の在り方について検討を行うよう強く求める」とする内容。民主・道民連合（26人）、公明党（8人）、北海道結志会（8人）、共産党（2人）の4会派が反対したが、自民党（52人）と維新の会（1人）に押し切られる形で可決された。

中東情勢の緊迫化に伴う道民生活への影響を懸念し、国に対策を求める意見書案は全会一致で可決した。現地邦人の安全確保を最優先としつつ、燃油の安定供給や価格安定に向けた対策、道民生活への支援策を講じるよう要望している。

### 25年度最終補正 一般会計124億円減額

物価高騰対策を盛り込んだ2831億3700万円の25年度一般会計補正予算案は定例会の開会初日（2月20日）に可決している。このうち、道内の全約282万世帯を対象に、1世帯当たり最大で5500円分のポイントを給付する事業に168億700万円を計上。また、物価高の影響を受けている交通・運送事業者への支援として10億8300万円を追加した。

3月4日に追加提出された25年度一般会計の最終補正予算案は10日の本会議で可決した。事業費が見込みを下回ったため、124億1300万円を減額し、最終補正後の一般会計予算総額は3兆3777億9千万円となった。

減額補正の主なもの、公共事業費86億5600万円や、特別対策事業費等45億9800万円など。一方、増額補正も行われ、義務的経費に216億2300万円を追加したほか、将来の借金返済に備える減債基金に242億8800万円、財政調整基金に128億円をそれぞれ積み立てた。